

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 イチケン |
| 【英訳名】 | ICHIKEN Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長谷川 博之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5931)5642 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 加藤 政信 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5931)5642 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 加藤 政信 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第2四半期 累計期間 | 第96期 第2四半期 累計期間 | 第95期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 44,325 | 37,911 | 88,624 |
| 経常利益 (百万円) | 2,230 | 2,285 | 4,673 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,539 | 1,697 | 3,161 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金 (百万円) | 4,327 | 4,329 | 4,327 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,278 | 7,282 | 7,278 |
| 純資産額 (百万円) | 22,843 | 25,560 | 24,619 |
| 総資産額 (百万円) | 54,929 | 53,418 | 54,028 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 (円) | 212.16 | 233.92 | 435.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 211.23 | 232.95 | 433.95 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 90.00 |
| 自己資本比率 (%) | 41.5 | 47.8 | 45.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,518 | 356 | 543 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 371 | 182 | 63 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 723 | 723 | 797 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 6,539 | 11,651 | 11,835 |

| 回次 | 第95期 第2四半期 会計期間 | 第96期 第2四半期 会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 150.02 | 111.17 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き感染拡大防止策等に取り組みながら、今後も状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続くなか、ワクチン接種の促進による感染症収束への期待感や、政府による各種政策の効果により景気の持ち直しが期待されるものの、依然として厳しい状況が続いております。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の抑制から、受注競争の激化に加え、労務費の高騰及び建設資材の価格上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、感染症予防・拡大防止対策の取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、また、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は379億1千1百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少などにより完成工事総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は22億9千2百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は22億8千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益1億2千5百万円を特別利益に計上したことなどにより、四半期純利益は16億9千7百万円（前年同期比10.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高、売上原価ともに54百万円増加しておりますので、営業利益、経常利益に与える影響はありません。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は436億4千7百万円（前年同期比5.9%増）となりました。完成工事高は376億8千4百万円（前年同期比14.3%減）、次期への繰越工事高は794億7千9百万円（前年同期比7.8%増）となりました。そして、セグメント利益は30億1千3百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は2億2千7百万円（前年同期比33.6%減）、セグメント利益は8千6百万円（前年同期は1億6千万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億8千4百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は56億1千3百万円の資金の減少）となり、当第2四半期会計期間末の資金は116億5千1百万円（前年同四半期会計期間末の資金は65億3千9百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5千6百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は45億1千8百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益24億1千万円、売上債権等の減少8億6千7百万円、その他4億4千6百万円、主な減少要因は未成工事受入金の減少9億4千1百万円、未払消費税等の減少7億4千5百万円、未成工事支出金の増加7億5百万円、法人税等の支払額8億6千5百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千2百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は3億7千1百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入2億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1千1百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2千3百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は7億2千3百万円の資金の減少）となりました。増加要因は短期借入金の純増減額4億7千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億4千4百万円、配当金の支払額6億4千9百万円などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

建設事業及び不動産事業において、重要な研究開発活動は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,240,000 |
| 計 | 22,240,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期 会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月11日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,282,400 | 7,282,400 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,282,400 | 7,282,400 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日以降の新株予約権の行使により発行されたものは含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注) | 4,000 | 7,282,400 | 2,442 | 4,329,644 | 2,442 | 214,576 |

(注)新株予約権の行使による増加である。

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|--------------|---|
| 株式会社マルハン | 京都市上京区出町今出川上る青龍町231 | 2,342,800 | 32.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 539,000 | 7.42 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託 口) | 東京都中央区晴海1-8-12 | 439,000 | 6.04 |
| 全国一栄会持株会 | 東京都港区芝浦1-1-1 (株)イチケン内 | 211,100 | 2.90 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 199,200 | 2.74 |
| BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-D SBI JAPAN EQUITY S MALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀 行) | 80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1-1-2) | 150,000 | 2.06 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 118,400 | 1.63 |
| 原 久美 | 石川県小松市 | 109,900 | 1.51 |
| 竹内 理人 | 東京都世田谷区 | 84,500 | 1.16 |
| 堂下 裕章 | 福井県福井市 | 66,800 | 0.92 |
| 計 | - | 4,260,700 | 58.70 |

(注)全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会である。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 24,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,231,900 | 72,319 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 26,000 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,282,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 72,319 | - |

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社の保有の自己株式である。
2. 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれている。
3. 単元未満株式には、当社の保有の自己株式31株が含まれている。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社イチケン | 東京都港区芝浦 1-1-1 | 24,500 | - | 24,500 | 0.34 |
| 計 | - | 24,500 | - | 24,500 | 0.34 |

2 【役員の状況】
該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 11,835 | 11,651 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 24,521 | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | - | 24,506 |
| 電子記録債権 | 2,008 | 1,158 |
| 販売用不動産 | 2,249 | 2,232 |
| 未成工事支出金 | 3,624 | 4,329 |
| その他 | 373 | 381 |
| 貸倒引当金 | 5 | 4 |
| 流動資産合計 | 44,606 | 44,255 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,572 | 6,497 |
| 無形固定資産 | 92 | 87 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,759 | 2,577 |
| 貸倒引当金 | 3 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 2,756 | 2,577 |
| 固定資産合計 | 9,421 | 9,162 |
| 資産合計 | 54,028 | 53,418 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2021年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 10,294 | 10,339 |
| 電子記録債務 | 4,845 | 4,821 |
| 短期借入金 | 1,510 | 1,906 |
| 未払法人税等 | 924 | 742 |
| 未成工事受入金 | 2,443 | 1,502 |
| 完成工事補償引当金 | 247 | 138 |
| 工事損失引当金 | 146 | 97 |
| 賞与引当金 | 409 | 420 |
| その他 | 2,349 | 2,033 |
| 流動負債合計 | 23,170 | 22,001 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,527 | 4,061 |
| 退職給付引当金 | 1,474 | 1,532 |
| その他 | 236 | 261 |
| 固定負債合計 | 6,238 | 5,856 |
| 負債合計 | 29,408 | 27,857 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,327 | 4,329 |
| 資本剰余金 | 212 | 214 |
| 利益剰余金 | 19,606 | 20,651 |
| 自己株式 | 26 | 26 |
| 株主資本合計 | 24,120 | 25,169 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 472 | 369 |
| 評価・換算差額等合計 | 472 | 369 |
| 新株予約権 | 27 | 22 |
| 純資産合計 | 24,619 | 25,560 |
| 負債純資産合計 | 54,028 | 53,418 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 44,325 | 37,911 |
| 売上原価 | 40,491 | 34,273 |
| 売上総利益 | 3,834 | 3,637 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,569 | 1,345 |
| 営業利益 | 2,265 | 2,292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 13 | 14 |
| 還付加算金 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1 |
| 受取保険金 | - | 13 |
| その他 | 7 | 11 |
| 営業外収益合計 | 21 | 39 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43 | 39 |
| 支払手数料 | 5 | 5 |
| その他 | 6 | 1 |
| 営業外費用合計 | 55 | 46 |
| 経常利益 | 2,230 | 2,285 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 125 |
| 特別利益合計 | - | 125 |
| 税引前四半期純利益 | 2,230 | 2,410 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 715 | 687 |
| 法人税等調整額 | 23 | 26 |
| 法人税等合計 | 691 | 713 |
| 四半期純利益 | 1,539 | 1,697 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 2,230 | 2,410 |
| 減価償却費 | 111 | 102 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 3 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 113 | 109 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 119 | 49 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11 | 11 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 47 | 58 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 14 |
| 支払利息 | 43 | 39 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 125 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,172 | - |
| 売上債権等の増減額(は増加) | - | 867 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 1,768 | 705 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 406 | 20 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 44 | 15 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | - | 745 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 1,471 | 941 |
| その他 | 914 | 446 |
| 小計 | 3,737 | 1,247 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 14 |
| 利息の支払額 | 44 | 40 |
| 供託金の預入による支出 | 30 | - |
| 法人税等の支払額 | 720 | 865 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,518 | 356 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 257 | 11 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3 | 6 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 200 |
| その他 | 110 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 371 | 182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 419 | 474 |
| 長期借入れによる収入 | 900 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 550 | 544 |
| 配当金の支払額 | 649 | 649 |
| その他 | 3 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 723 | 723 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,613 | 184 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,153 | 11,835 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,539 | 11,651 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっていたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高、売上原価ともに54百万円増加しているため、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はない。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であるため加減していない。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することとしている。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期財務諸表に与える影響はない。

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2021年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| (株)日商エステム | 444百万円 | 653百万円 |
| (株)マリモ | 32 | 51 |
| (株)中央住宅 | - | 46 |
| (株)エストラスト | - | 45 |
| (株)東京日商エステム | - | 32 |
| 和田興産(株) | 137 | - |
| 計 | 614 | 828 |

2. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2021年9月30日) |
|-----------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形割引高 | 2,176百万円 | 792百万円 |
| 電子記録債権割引高 | 1,578 | 161 |

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

当第2四半期会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 11,250百万円 | 11,250百万円 |
| 借入実行残高 | 421 | 895 |
| 差引額 | 10,829 | 10,354 |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

| | 前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|------------|---|---|
| 従業員給与手当 | 479百万円 | 462百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 74 | 76 |
| 退職給付費用 | 25 | 25 |
| 営業補償引当金繰入額 | 200 | - |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金預金勘定 | 6,539百万円 | 11,651百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,539 | 11,651 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 652 | 90.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当80.00円 記念配当10.00円

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 652 | 90.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

(持分法損益等)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,983 | 341 | 44,325 | - | 44,325 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 43,983 | 341 | 44,325 | - | 44,325 |
| セグメント利益又は損失() | 3,271 | 160 | 3,111 | 846 | 2,265 |

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|-------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,684 | 227 | 37,911 | - | 37,911 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 37,684 | 227 | 37,911 | - | 37,911 |
| セグメント利益 | 3,013 | 86 | 3,099 | 807 | 2,292 |

(注)1.セグメント利益の調整額 807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| 区分 | 建設事業 | | | 不動産事業 | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 商業施設 | 住宅 | その他 | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 6,039 | 97 | 320 | 227 | 6,684 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 16,520 | 10,535 | 4,170 | - | 31,226 |
| 計 | 22,559 | 10,633 | 4,491 | 227 | 37,911 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益(円) | 212.16 | 233.92 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,539 | 1,697 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,539 | 1,697 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,254 | 7,255 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円) | 211.23 | 232.95 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 31 | 30 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

株式会社イチケン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの2021年4月1日から2022年3月31日までの第96期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2020年11月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。